

北海道における社会資本整備に関する一考察

開発（かいほつ）から開発（かいほつ）へ

（株）ドーコン 正会員 浦田 康滋
（株）ドーコン 正会員 澤 充隆

1. はじめに

北海道の開発は、明治2年開拓使の設置とともに始まり、今日までに約130年余が経過した。近年、全国的に社会資本整備のあり方が問われ、さらに地方分権等の改革が進んでいる中、北海道開発の在り方も厳しく問われている。この開発という言葉は、「大日経疏」の中で「衆生の種々の善根を開発（かいほつ）する」という文章によってもたらされた。これは、「生きとし生けるものがおのおの本来的に持っている、他のものになんい特性を様々なかたちで開いて發揮させる」ということである。

本論文は、この開発（かいほつ）の理念の下に、今後の北海道における社会資本整備のあり方について考察することを目的とする。

2. 我が国の国土計画の変遷

我が国の国土総合計画は、「国土を総合的に利用し、開発し、及び保全し、並びに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的」に昭和37年の全国総合開発計画（以下、「全総」と言う）が閣議決定され、昭和62年に4全総が、さらに平成10年には「21世紀の国土のグランドデザイン」が閣議決定された。現在、国土審議会で「国土の将来展望と新たな国土計画制度のあり方」について議論され、平成13年12月末にその中間報告（案）が出された。この中間報告（案）では、これまでの全総が、文字通りの開発に重点をおいていた国土計画の在り方を見直し、全総を利用、開発、保全による総合的な国土管理の指針とし、地域の実情にあった計画を策定することを目指している。これは、開発に関する概念が、上述のように開発（かいほつ）から開発（かいほつ）へと転換することとも言えよう。

3. 北海道開発計画の変遷

第2次世界大戦前の明治2年から昭和20年までの約80年間の北海道開発は、3県1局時代、拓殖計画の時代で、その開発の特色は、未開地の開拓やその開拓の基礎条件の整備、農耕適地の開墾であった。戦後の北海道開発は、昭和27年からの第一期総合開発計画から平成10

年度からの第6期総合開発計画が実施されている。その開発の特色は、資源開発、産業の振興、産業構造の高度化、高生産・高福祉社会の建設等を経、北海道の広大な国土と豊富な資源を活用して我が国の21世紀を拓く地域へと発展させるため、産業振興、社会資本整備等を総合的に展開することである。よって、これまでの北海道開発は、資源の開発、食料の確保・増産を支える社会資本整備を実施、我が国への貢献を果たしてきた。

4. 革新的北海道開発社会資本整備手法の試行

このようにこれまで、北海道開発は産業支援としての社会資本整備が主流であった。その間、北海道の魅力を高めることをめざした革新的な開発手法（ふゆトピア事業とニューカントリー事業）が試行された。

4-1 ふゆトピア事業

北海道は、広大な大地、豊富な資源、気候風土に恵まれた地域である。しかし、冬期においては積雪寒冷という気象条件による制約を受けている。この北海道のもつ潜在発展力を一層顕在化させ、産業、経済のより発展を図るとともに、地域の人々が四季を通じて、生き生きとした生活を営み文化を育むことができる生活環境「魅力ある北海道ライフの創造」を進めるためには、雪や寒さへの対応、資源として雪や寒さを積極的に活用していく努力が必要となっている。このような観点から、「ふゆトピア」は、活力のある北国の生活文化の創造を目指し、雪に強い快適な冬の生活環境づくりを行う各種施策の総称で、北海道の冬を理想郷にしようという考えから名づけられた。具体的な事業は、地方中心市街地の流雪溝の面的整備、冬期利用に配慮した公園整備、雪に強い緑豊かな道づくり及び道路交通情報提供システムの整備、消流雪用水導入事業などである。

4-2 ニューカントリー事業

北海道の農山漁村地域は、人々の生活の場や就業の場であるとともに、我が国の食料供給基地として重要な役割を担ってきた。我が国が少子高齢社会へと移行する中、北海道においても、札幌への一極集中と農山漁村の過疎

化・高齢化が加速度的に進行しており、農山漁村地域の活力低下をいかにして回復していくかが重要な課題となっていた。このため、都市田園複合コミュニティ（ニューカントリー）の形成に向け、農林水産業等の振興や都市と農山漁村の連携・交流の促進などにより、地域活性化を推進することとして提唱されたのがニューカントリー事業である。当該事業における地域づくりの視点は、

生活：活力ある農山漁村環境の開発整備、 交流：農山漁村と都市の新たな相互補完関係の確立、 生産：農山漁村方複合産業の育成、 文化・レクリエーション：農山漁村型リゾートの開発である。これらの視点を通して、安定した生産基盤と良好な生活環境に支えられ、豊かな自然の中で都市との交流など多様な活動の場となる農山漁村づくりを進めるものである。具体的な事業例としては、長沼町まちづくり「緑の回廊」、中川町のカヌーまちづくりがある。

5. 社会資本整備を取り巻く環境

近年、日本の経済財政等の構造改革が議論されており、その議論から社会資本整備を取り巻く環境を整理する。

構造改革と経済財政の中期展望（2002年）では、「真に必要な性の高い公共事業を選択し、最も効率的に整備する仕組みを確立しなければならない」とし、地方の自立・活性化に対しては、「国土の均衡ある発展の本来の考え方を活かすため、個性ある地域の発展、知恵と工夫の競争による活性化を重視する方向へ施策の重点化を進める」としている。社会資本整備審議会では、国民の充実した暮らしと、これを支える活力のある経済社会の実現を目指し、21世紀の国土交通政策の展開は、「人が動く、国土が躍動する」のキャッチフレーズのもと、内外の人々を魅了する国の姿を見据え、安全で美しい良好な環境、多様性のある地域の実現などのために、戦略的な背策を展開するとしている。地方分権改革推進会議の中間論点では、「ナショナル・ミニマムは時代とともに、またそれぞれ置かれている立場によって変化する極めて流動的な概念で、国として維持すべき水準を見直し、多くの部分を地域の自主性・主体性に委ねることにより、受益と負担の関係をより明確化しつつ地域の実情に即した望ましい水準（ローカル・オプティマム）を各々が具体化する」としている。

6. 北海道開発への提言：北海道の魅力を売る

北海道開発庁広報誌「北のいぶき」創刊号（1986年）の中、当時札幌アメリカンセンターの吉田かよ子氏は、

「北海道は優れた国土上の資質を持っている、特に人間が快適に暮らせる条件を既に持っている」とし、「人が住める地域から住んでもらいたい地域へ」と北海道を十分に知ってもらうよう国内外へのPRが必要と指摘している。同誌「北海道を考える'86」の中で、下河辺淳氏は、「非常に高学歴な北海道というのは、何とんでも21世紀の夢です」、「積雪寒冷地の技術のメッカとなっても良い」を指摘している。

長銀総研の総研調査「北海道の魅力を高める - 次の100年に向けて -」（1993年）では、北海道の新たな役割として、第1は「命の妙薬」を提供（低農薬の農産物、自然との触れ合い）第2に「新天地」としての発展（道外では出来ないこと、道外で失敗してきたことのやり直し）と北海道の魅力を指摘している。

7. 北海道開発の新たな切り口

東大の月尾教授は、地域の活性化の手法として「企業誘致より足元の資源」とし、アトラクティブネス（魅力度）が重要と指摘している。それは、事情：歴史と文化、旅情：自然、人情：地域の人の魅力とする「三情」と定義している。このアトラクティブネスと同様な言葉としてジョゼフ・ナイ氏のソフトパワーがある。この言葉は、ハードパワーに対する言葉ではあるが、「相手を引き寄せる、思想や文化で引き寄せる」である。

北海道開発（かいほつ）の新たな切り口は、北海道の魅力を如何に醸成させ、国内外に売るかにある。魅力は北海道内の人々が考えるだけではなく、地域外の人々がより深く感じるものである。その魅力と考えられるものは、これまで多くの方々の北海道開発に関するご指摘の中から、列記すると、自然（自然景観、田園景観風等）、広大な土地、雪、流氷、農業、酪農、安心な食材、食料、新鮮さ、ゆったりとした居住空間等である。

これからの北海道開発（かいほつ）の新たな切り口を整理すると、環境、糧、観光、教育・介護、活力源（エネルギー）の5Kということになる。

8. おわりに

これまでの北海道開発は、北海道に産業を興すための基盤整備を旨としてきた。しかし、北海道の究極的な開発の目的は、地域の活性化であろう。このためには、今後は、北海道の魅力を再発見し、前述の5Kの切り口で地域の魅力を引き出す社会資本整備（ヒューマン・ハード）を目指すことが必要と考える。

以上